

Title	大学図書館における外部委託状況の量的調査
Sub Title	A Survey of Outsourcing in Academic Libraries in Japan
Author	佐藤, 翔(Sato, Sho) 逸村, 裕(Itsumura, Hiroshi)
Publisher	三田図書館・情報学会
Publication year	2008
Jtitle	Library and information science No.60 (2008.) ,p.1- 27
JaLC DOI	
Abstract	<p>【目的】 近年，大学経営の効率化等の要求を背景に，大学図書館ではサービスの増強・拡大とその一方での外部委託の進展が著しい。しかし大学図書館全体の外部委託の状況についてはこれまで十分に把握されてこなかった。本稿の目的はわが国の大学図書館における外部委託の現状を明らかにすることである。</p> <p>【方法】 2007年6月から8月にかけて，全国の4年制大学704館を対象に外部へ委託している業務の内容に関する郵送・自計式の質問紙調査を実施した。回答者は質問紙に挙げた41の業務それぞれについて委託・非委託・業務自体行っていない，のいずれかを回答する形式とした。有効回答数は358大学(51%)であった。</p> <p>【結果】 調査結果は次の通りである。(1) 外部委託は業務の専門性を問わず広範囲で行われている。(2) 整理・閲覧など図書館固有の業務を委託する場合には委託範囲が業務全体に及ぶ場合が多い。(3) 国公立大学よりも私立大学，研究重視型の大学よりも教育重視型の大学で外部委託が進んでいる。(4) 規模の大きい図書館で各業務を委託している割合が高いが，企画・立案や選書等まで含めた委託については規模による差が小さく，むしろ中規模館のほうが進んでいる場合もある。(5) 外部委託の進行状況については地域差があり，地方よりも都市部で委託化が進んでいる。特に近畿地方で閲覧関連業務の委託化が進んでいる。これらの結果から，都市部にある中規模・教育重視型の私立大学において現在最も図書館業務全体の外部委託(全面委託)化が進んでおり，委託を受け入れる市場も成熟しつつある。これらの大学で今後さらに委託化が進んでいくことが予想される。</p> <p>Purpose: In recent years, university management has been required to be more efficient and outsourcing has been increasingly used in academic libraries in Japan. However, since surveys have not been done to date on the current state of outsourcing in academic libraries in this country, the authors conducted a survey to provide an overview of the situation.</p> <p>Methods: The survey was conducted from June to August 2007. The questionnaire was distributed to 704 academic libraries. Respondents were asked to indicate which of their services were outsourced by choosing “done by staff”, “outsourced” or “service is not offered” for each of 41 potential library operations. We received 358 valid responses: a response rate of 51%.</p> <p>Results: We found the following;</p> <p>1) Outsourcing is used for many services regardless of the expertise level required.</p> <p>2) When a library outsources technical/public services, outsourcing often extends to the entire range of the service.</p> <p>3) Outsourcing is more extensive at private education-oriented universities than at national/public research-oriented universities.</p> <p>4) Outsourcing is more prevalent in libraries of a larger scale except with regards to management operations.</p> <p>5) Outsourcing is used more often in urban areas. In particular, public services are</p>

	often outsourced in the Kinki region. As a result, we were able to conclude that academic library outsourcing is most widely used in private, medium scale and educational-oriented universities in urban areas. It is expected that the use of outsourcing will continue to expand at such universities in the future.
Notes	原著論文
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00003152-00000060-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

原著論文

大学図書館における外部委託状況の量的調査

A Survey of Outsourcing in Academic Libraries in Japan

佐藤 翔

Sho SATO

逸村 裕

Hiroshi ITSUMURA

Résumé

Purpose: In recent years, university management has been required to be more efficient and outsourcing has been increasingly used in academic libraries in Japan. However, since surveys have not been done to date on the current state of outsourcing in academic libraries in this country, the authors conducted a survey to provide an overview of the situation.

Methods: The survey was conducted from June to August 2007. The questionnaire was distributed to 704 academic libraries. Respondents were asked to indicate which of their services were outsourced by choosing “done by staff”, “outsourced” or “service is not offered” for each of 41 potential library operations. We received 358 valid responses: a response rate of 51%.

Results: We found the following;

- 1) Outsourcing is used for many services regardless of the expertise level required.
- 2) When a library outsources technical/public services, outsourcing often extends to the entire range of the service.
- 3) Outsourcing is more extensive at private education-oriented universities than at national/public research-oriented universities.
- 4) Outsourcing is more prevalent in libraries of a larger scale except with regards to manage-

佐藤 翔: 筑波大学大学院図書館情報メディア研究科博士前期課程, 茨城県つくば市春日 1-2

Sho SATO: Graduate School of Library, Information and Media Studies, University of Tsukuba, 1-2 Kasuga, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken
e-mail: min2fly@slis.tsukuba.ac.jp

逸村 裕: 筑波大学大学院図書館情報メディア研究科, 茨城県つくば市春日 1-2

Hiroshi ITSUMURA: Graduate School of Library, Information and Media Studies, University of Tsukuba, 1-2 Kasuga, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken
e-mail: hits@slis.tsukuba.ac.jp

受付日: 2008 年 6 月 5 日 改訂稿受付日: 2008 年 8 月 16 日 受理日: 2008 年 8 月 26 日

ment operations.

- 5) Outsourcing is used more often in urban areas. In particular, public services are often outsourced in the Kinki region.

As a result, we were able to conclude that academic library outsourcing is most widely used in private, medium scale and educational-oriented universities in urban areas. It is expected that the use of outsourcing will continue to expand at such universities in the future.

I. はじめに

II. 調査方法

- A. 調査対象
- B. 調査手法
- C. 質問紙の設計
- D. 調査の実施
- E. 調査仮説

III. 調査結果

- A. 単純集計
- B. 類型化集計

IV. 考 察

- A. 大学図書館における外部委託の現状
- B. 今後の展望

I. はじめに

少子全入化，国立大学法人化，大学教育の実質化等を背景に，近年の大学は経営の効率化とサービスの増強・拡大による競争力の獲得を要求されている。経営効率化の手段として正規職員の削減と人材派遣，外注，そしてアウトソーシングなどの業務の外部化が進展しており，清掃等の現業部門にとどまらず学生支援や情報処理教育など多くの業務が委託の対象とされ始めている。

なかでも大学図書館業務は大学において最も外部委託化されている業務の一つである。大学行政管理学会が行った 2004 年度の調査によれば，回答のあった 80 大学のうち図書館業務を委託している大学は 51 校に及び，89 大学中 12 校しか委託化されていなかった 1999 年度から大きな拡大を見せている。今後，委託化すべき業務としても図書館業務は第一位に挙げられており，大学図書館の委託化の流れはこれからも続いていくと考えられる^{1), 2)}。

もともと大学図書館業務の外部化は早くから行われていた。新学部，新学科，新研究科設置にあたっては必要とする図書の整理業務は書店に一括して委託されてきた。1979 年に大学図書館問題研究会が発表した『整理業務の外部委託化問題をめぐって』では目録カードの購入等について言及があり³⁾，1980 年代半ば～90 年代初頭にかけては早稲田大学等，カード体目録からオンライン目録システムへの移行のためのデータ遡及入力 of 委託が多く行われた⁴⁾。また，1990 年代半ばからは土日など正規職員の勤務時間外のカウンター業務の委託が現れている⁵⁾。この背景には電子システムの導入や開館時間の延長などによって業務量が増えたのに対し，正規職員数が増員できなかったために委託によって対応したことが挙げられる⁶⁾。1985 年から 2000 年にかけて，1 大学あたりの専任職員数は 16.9 人から 12.3 人まで減少しており^{7)～10)}，足りない労働力を臨時職員と委託化で補っていたと考えられる。コピー目録作業等の整理業務や貸出・返却，文献複写等の専門性が低い

とされる業務に委託を導入することで、専任職員をより専門性の高い業務や利用者と直接関わる業務へ集中することが委託の目的とされた。1999年に小林麻美が「コア・コンピタンスとアウトソーシング」と題した講演を大学図書館研究集会で行ってからは「コア・コンピタンス」(自らの核となる部分)という言葉も大学図書館の世界で使われるようになった¹¹⁾。

しかし2001年頃から大学図書館の外部委託に関する別の流れも現れる。立命館大学でレファレンス・サービスへの委託が導入されたのを皮切りに¹²⁾、2002年には図書館業務を全面的に委託し館内には少数の専任職員しか残らない例が現れた^{13), 14)}。さらに2004年には江戸川大学で専任職員が館内に全くいない全面委託も導入された¹⁵⁾。『学術情報基盤実態調査結果報告』によれば2005年時点で国内には図書館全面委託を実施している図書館が26館存在している¹⁰⁾。新たに全面委託導入に踏み切る例はその後も報告され続けており、大学図書館の外部委託を巡る状況は近年急変しつつあると考えられる。

このような状況の変化が伺われる一方で、個別の図書館等の事例報告の数に対し、全国の大学図書館を対象とした業務の外部化に関する量的な調査は多くはない。大学・学術図書館を対象とする代表的な量的調査としては『学術情報基盤実態調査結果報告』(平成16年度以前は『大学図書館実態調査結果報告』)があり、同調査によれば「外部委託について」の項目が取り入れられた1982年度以降、各業務の委託実施数は右上がり増加している^{7)~10)}。しかし分析の指標は国公私別、学部数別にとどまる、調査対象業務数が限られているといった問題もあり、外部委託全体の詳細な状況を分析するには不十分である。

『学術情報基盤実態調査結果報告』のほかに近年行われた外部委託に関する調査の中で、網羅的なものとしては金英貴による2003年の調査が挙げられる¹⁶⁾。金は全国の大学・短期大学図書館を対象に外部委託に関する質問紙調査を実施し、整理業務を中心とする24業務について国公立大学/私立大学別の委託率を集計したほか、アウト

ソーシングが必要であると考えた理由や行った結果等についても尋ねている。外部委託に関する実態調査として重要であり、分析結果から整理業務・専門性を要さない分野で外部委託が進んでいることを明らかにしている。一方で、主として外部委託導入の効果に着目した研究であり、設置主体別以外の指標に基づき大学を区別した分析等は行われていない。

2005年には江竜珠緒が外部委託の請負業者に対する質問紙調査を実施し、スタッフの研修や大学等に求める点と合わせて、受託している業務内容についても尋ねている¹⁷⁾。請負業者の視点による数少ない調査であり、専門性の低い業務や整理業務に限らず、レファレンス・サービスや業務の企画・立案も含め、図書館業務全体を請け負う業者も存在することが明らかにされている。

同じく2005年には長谷川昭子が学協会や政府機関図書館等、学術的な性格を持つものも含む専門図書館を対象とする業務委託の量的調査を実施している¹⁸⁾。この中で長谷川は親機関の種類、資料室の面積、蔵書冊数別等の詳細な現状分析を行っており、規模による委託導入比率の差が存在することを明らかにしている。ただし専門図書館を対象とするものであり、大学図書館の現状を明らかにするものではない。

以上のように、大学図書館について、どのような大学で、どのような業務が委託されているのか、と言った点を詳細に明らかにした調査はこれまでなく、設置主体(国公私)や学部数による規模別等以外で委託状況の違いを見ることは行われてこなかった。しかし実際には設置主体や規模にとどまらず、その大学が重点を置く機能や所在地など各大学の属性は多様であり、それによって果たすべき役割も異なる。当然、大学図書館の役割もその大学の属性によって異なり、それらの要因が外部委託の取り入れ方にも影響すると考えられる。特に大学の機能については平成17年に発表された中央教育審議会答申『我が国の高等教育の将来像』の中で、“個々の学校が個性・特色を一層明確にしていかなければならない”とした上で大学の七つの機能(「①世界的研究・教育拠点」、「②

高度専門職業人養成」,「③幅広い職業人養成」,「④総合的教養教育」,「⑤特定の専門分野の教育研究」,「⑥地域の生涯学習機会の拠点」,「⑦社会貢献」)を挙げ、この機能のうちどれに比重を置くかが「各機関の個性・特色の表れ」となるとしており¹⁹⁾、今後の大学経営について考える上で大学の機能は欠くことのできない指標となると考えられる。

また、外部委託について考える場合には、請け負う側の業者やスタッフについても全国に均一に存在するわけではなく、大学の所在地による格差の存在を考慮する必要がある。これらの大学を取り巻く環境やその大学の属性を考慮せずに大学全体、あるいは国公立別等の枠組みの中で外部委託を捉えて議論しても実態を反映したものにはならないと考えられる。

そこで本研究では、大学図書館における外部委託の現状、特にどのような設置主体、規模、機能、所在地の図書館で、どのような業務が委託化されているかを明らかにし、大学の属性による委託状況の差を示すことを目的に質問紙による悉皆調査を実施し、分析と考察を行った。

「外部委託」、「アウトソーシング」などの語の定義は多様であり、また大学図書館においては人材派遣とアウトソーシングが合わせて語られる場合も多い。本研究では花田光世による戦略アウトソーシングモデル（第1図）による定義を採用する。すなわち業務の外部化（自組織以外への委託）のうちで、業務の設計・企画と業務の運営の両方

が外部化されているものを「アウトソーシング」、「業務の設計・企画」のみを外部化する場合を「コンサルタント」、「業務の運営」のみを外部化する場合を「外注、代行」と呼び、自組織以外の人材を活用するのみで「業務の設計・企画/運営」のいずれも内部に留保される場合を「人材派遣」と定義する。さらにこれらすべてを含む業務の外部化全体を「外部委託」と呼ぶこととし、以下本稿内での語の用法はすべてこれに従う。

本稿は4章からなる。Iで研究の背景と関連する先行研究、調査目的について述べ、IIで本研究における調査の方法と仮説について述べる。IIIでは調査結果の分析を行い、IVでは調査結果に基づきIIで立てた仮説を検証・考察しながら、大学図書館における外部委託の現状と今後の方向性について明らかにする。

II. 調査方法

A. 調査対象

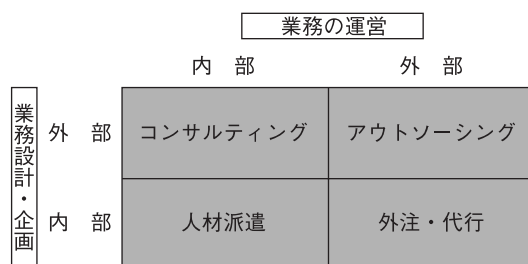
調査対象は2004年時点の全国大学住所録データに掲載された4年制大学図書館704館（国立87、公立75、私立541、放送1）である。各大学について『日本の図書館：統計と名簿2006』²⁰⁾と大学名を照合し、一つの大学に分館など複数の図書館がある場合には中央館またはそれと目される館を調査対象とした。その場合には回答時には学内の全ての図書館ではなく、当該図書館のみを念頭において回答するよう要請した。回答者の指定等は特に設けていない。

B. 調査手法

郵送により質問紙を配布、各図書館で記入後、郵送（回収時は一部FAX）により回収する自記式調査を行った。

C. 質問紙の設計

質問紙では主に大学図書館で行われる各業務の委託の有無について尋ねた。調査対象業務は日本図書館協会が2000年に発表した「大学図書館の業務分析」²¹⁾から整理・抽出した各業務に清掃・警備等の非図書館業務と電子図書館関連業務を加



第1図 戦略アウトソーシングの花田光世モデル
出典：花田光世，“会長ご挨拶”，アウトソーシング協議会，<http://socj.net/aisatsu.html>，（入手2008-5-22）。

	・整理業務の企画・立案	・閲覧業務の企画・立案	・電子図書館の企画・立案	・人事 ・広報 ・会計	業務の企画・立案等
・雑誌の製本 ・コンピュータ管理 ・ネットワーク管理	・選書 ・分類作業 ・オリジナル・カタログ ・典拠ファイルの管理 ・抄録・索引作業	・目録使用・図書選択等の援助 ・オリエンテーション・ガイダンス ・DB検索操作の援助 ・利用者教育ツール作成 ・各種講習会のインストラクター ・レファレンス・サービス ・ILLのための書誌調査	・電子図書館の調査研究 ・電子ジャーナル等の契約・利用条件整備 ・電子的な情報リテラシー支援 ・機関リポジトリ等の作成 ・所蔵資料の電子化 ・図書館webサイトの作成 ・webサイトの管理		専門性の高い業務の実践
・警備 ・清掃 ・建物の管理	・コピー・カタログ ・発注・受入の実施 ・除籍の実施 ・排架・書架整理・蔵書点検 ・簡単な製本・修理・装備	・ILLに関わる事務作業 ・カウンター	・機関リポジトリ等へのデータ入力	・庶務	専門性の低い業務の実践
非図書館業務	整理関連業務	閲覧関連業務	電子図書館業務	経営・管理	

第2図 大学図書館の業務区分図

えた41業務とした。なお各対象業務については後の分析のために業務の専門性の高低（「業務の企画・立案等」, 「専門性の高い業務の実践」, 「専門性の低い業務の実践」の3区分）と業務の種別（「非図書館業務」, 「整理関連業務」, 「閲覧関連業務」, 「電子図書館業務」, 「経営・管理」の5区分）から13のブロック（ $3 \times 5 = 15$ であるが、「非図書館業務」の「業務の企画・立案等」と「経営・管理」の「専門性の高い業務の実践」については該当する業務がなかったため）に区分し、整理した（第2図参照）。

質問紙ではこの41業務それぞれについて「委託している」, 「委託していない」, 「業務自体行っていない」のいずれかを回答する形式とした。また、回答にあたっては人材派遣・外注など形式を問わず、各業務に一部でも外部業者のスタッフが関与する場合には「委託している」と回答するよう要請した。これは回答者の判断による結果のゆ

らぎを防ぐため（「どれだけ業者が関与していれば委託していると言えるのか」などの判断を各回答者に委ねることによる結果のばらつきを抑えるため）である（調査票は付録を参照）。

D. 調査の実施

質問紙は2007年6月末より数日間かけて送付し、2007年8月31日までに366件を回収、うち358件が有効回答であった（有効回答率50.9%）。国公私の内訳はそれぞれ国立70件（80.5%）、公立44件（58.7%）、私立243件（44.9%）、放送大学1件（100%）である。

E. 調査仮説

質問紙調査を実施するにあたり、これまでの背景および先行研究の検討結果等から、以下の三つの仮説を設定した。

(1) 仮説1 専門性の低い業務の実践、整理関連

業務で委託化が進んでいる

「専門性の低いとされる業務に委託を導入することで、専任職員をより専門性の高い業務や利用者と直接関わる業務へ」という大学図書館の外部委託における考え方、および金英貴の結果¹⁶⁾から、第2図における「専門性の低い業務の実践」、あるいは「整理関連業務」に属する業務は他の業務より委託化が進んでいる、という仮説を立てた。

(2) 仮説2 外部委託の状況には設置主体、機能、所在地、規模による差がある

『学術情報基盤実態調査結果報告』¹⁰⁾ および金英貴¹⁶⁾、長谷川昭子¹⁸⁾らの先行研究から、特に警備・清掃等を除く図書館業務について、設置主体については国公立大学よりも私立大学の方が、規模については大規模館の方が委託化が進んでいることがわかっている。本調査においてもこの傾向は同様である、と考えられる。

また、過去の調査にはないが大学の機能および所在地によっても委託の程度に差があると考えられる。機能については研究支援を重視する大学よりも教育を重視する大学で、所在地については地方よりも都市圏で委託が進んでいると仮説を立てた。前者については研究を重視する大学の数が限られるために委託例も限られ、業者側に研究支援に関する請負実績が蓄積されず、ますます委託が進まなくなるのではないかと考えたためである。後者については、委託を請け負う業者が都市部に集中していること、地方では十分なスタッフが確保できない可能性が考えられるためである。

(3) 仮説3 大学図書館の外部委託は委託業務の専門性の程度から類型化できる

外部委託を類型化する試みはいくつか存在する。青柳英治は委託の類型を「戦略の相違による分類」と「発展形態の度合いに応じた分類」の2種類に整理している²²⁾。また、長谷川昭子は専門図書館の外部委託について、就業場所と委託業務範囲（一部か全部か）、必要時のみの委託か常時の委託か、という三つの観点から委託の形態をパターン化している¹⁸⁾。しかしこれらはあくまで委託の形態や目的に応じた類型化であり、委託業務

の内容に基づいて図書館の委託を類型化する試みはない。そこで本研究では各図書館の委託業務が第2図のどの区分に属するかを集計することで委託業務内容から大学図書館の外部委託を類型化することを試みる（類型化方法の詳細は後述）。

類型化を行うにあたり、「I. はじめに」で挙げた「専門性の低いとされる業務に委託を導入することで、専任職員をより専門性の高い業務へ」という考えに基づき、業務の専門性の程度によって委託が類型化できる、という仮説を立てた。すなわち第2図で言えば、業務の種別による類型（縦に伸びる類型）ではなく業務の専門性による類型（横に伸びる類型）化ができる、というのが仮説3である。

以下ではこれらの仮説について検証しながら、日本の大学図書館の外部委託の実態について明らかにすることを試みる。

III. 調査結果

質問紙の集計にあたっては、カウンター、レファレンス・サービスなど業務ごとの委託率を集計する方法（単純集計）と、各図書館について第2図に示した業務区分図のどの区分にあたる業務が委託されているかを集計する方法（類型化集計）の二つを試みた。

A. 単純集計

1. 全体

第1表は有効回答全体について、各業務の委託率（委託実施数/（回答数－「業務自体行っていない」または「無回答」の件数）×100）を算出し、降順に並べたものである。

調査対象の41業務すべてについて委託している図書館が存在した。特に委託率が高いのは「清掃」（79.5%）・「警備」（77.3%）・「雑誌の製本」（65.4%）等の非図書館業務や「カウンター」（42.1%）、「装備」（36.7%）、「コピー・カタログニング」（34.7%）といった専門性の低いとされる整理・閲覧関連業務である。

専門性の高いとされる業務の中で比較的委託率

第1表 各業務の委託率（全358件）

順位	委託業務内容	委託率	順位	委託業務内容	委託率
1	清掃	79.5	22	オリエンテーション・ガイダンス	15.3
2	警備	77.3	23	図書館 web サイトの作成	13.6
3	雑誌の製本	65.4	24	機関リポジトリ等へのデータ入力	13.4
4	カウンター	42.1	25	各種講習会のインストラクター	11.8
5	建物の管理	39.9	26	web サイトの管理	11.0
6	コンピュータ管理	36.7	27	除籍の実施	10.8
7	装備	36.7	28	機関リポジトリ等の作成	10.4
8	コピー・カタログニング	34.7	29	庶務	9.5
9	排架・書架整理・蔵書点検	32.3	30	利用者教育ツールの作成	9.3
10	ネットワーク管理	28.9	31	抄録・索引作業	8.7
11	分類作業	27.4	32	会計	7.5
12	オリジナル・カタログニング	26.9	33	閲覧業務の企画・立案	6.9
13	簡単な製本・修理	26.3	34	選書	6.5
14	ILL に関わる事務作業	25.0	35	広報	6.4
15	DB 検索操作の援助	24.1	36	整理業務の企画・立案	4.7
16	目録使用・図書選択等の援助	23.8	37	電子ジャーナル等の契約・利用条件整備	4.3
17	発注・受入の実施	20.9	38	電子図書館の調査研究	3.0
18	所蔵資料の電子化	20.2	39	電子図書館の企画・立案	2.9
19	レファレンス・サービス	19.5	40	電子的な情報リテラシー支援	1.4
20	ILL のための書誌調査	18.8	41	人事	1.0
21	典拠ファイルの管理	15.4			

が高いのは「分類作業」（27.4%）、「オリジナル・カタログニング」（26.9%）等の整理関連業務、特に目録・組織化に係る業務である。整理業務については金英貴の調査でも「目録（新規入力）」38.5%、「分類」25.5%と委託率が高く¹⁶⁾、この分野で大学図書館の外部委託が進んでいるものと考えられる。

一方で、「DB 検索操作の援助」（24.1%）、「目録使用・図書選択等の援助」（23.8%）、「レファレンス・サービス」（19.5%）など、専門性の高いとされる閲覧業務についても約 20～25% の大学で委託が行われている、という結果になった。これは過去の調査にはない傾向である（2003 年の金英貴の調査との対比については第 2 表参照）。「レファレンス・サービス」については図書館専門職が行うべき業務として最も挙げられることの多い業務である²³⁾が、実際にはすでに多くの大学で委託が導入されていると言える。これらの図書館が業務をすべて完全に外部化しているわけではないが、約 1/4 の大学で専門性の高い閲覧業務にまで

何らかの形で外部業者のスタッフが関与していることになる。

さらに各業務の企画・立案や「選書」といった図書館の運営方針に関わる業務についても 5% 前後の大学で委託が導入されており、委託業務の範囲拡大が伺える（金英貴の 2003 年の調査ではこれらの業務を委託している大学は 1 校・0.4% に止まっていた¹⁶⁾。第 2 表参照）。なお最も委託率の低い業務は「人事」（1.0%）で 2 大学のみが委託していた。

2. 設置主体別の分析

第 3 表は整理・閲覧関連業務について、設置主体（放送大学除く）別の委託率を集計したものである。各業務について設置主体による委託率の違いを検証するために、 χ^2 検定の結果（ p 値）も合わせて算出した。

業務を行っている大学数の少ない「各種講習会のインストラクター」（ $N=237$ ）、「抄録・索引作業」（ $N=172$ ）を除くすべての業務について、 $p <$

大学図書館における外部委託状況の量的調査

第2表 本調査（2007年実施）と金英貴（2003年実施）の調査結果における各業務の委託率の比較

業務名（本調査）/業務名（金の調査）	委託率（本調査 N=358）*1	委託率（金 N=239）
業務の企画・立案（整理・閲覧）/企画業務	整理 4.7 閲覧 6.9	0.4
選書/蔵書開発	6.5	0.4
分類作業/分類	27.4	25.5
コピー・カタログギング/目録（新規入力）	34.7	38.5
発注・受入の実施/図書の受入全般	20.9	12.6
装備/図書の装備	36.7	39.3
レファレンス・サービス/参考サービス	19.5	5.0
ILLに関わる事務作業/相互貸借	25.0	5.4
カウンター/貸出（返却）*2	42.1	18.0
webサイトの管理/ホームページの管理	11.0	4.6
所蔵資料の電子化/資料の電算化	20.2	15.9
警備/警備	77.3	34.7
建物の管理・清掃/建物の管理および清掃	建物 39.9 清掃 79.5	52.3
コンピュータ管理/システム管理	36.7	15.9
雑誌の製本/製本	65.4	60.3
庶務・会計・人事・広報/庶務会計：庶務，会計，予算，人事，広報	庶務 9.5 会計 7.5 人事 1.0 広報 6.4	0.8

*1 委託率は「業務自体行っていない」大学を除いて集計

*2 金英貴の調査では貸出・返却の委託率は一致

0.05 で設置主体による有意差が存在し、すべての業務について私立大学で委託率が高い。例えば「オリジナル・カタログギング」の委託率は国立が13.8%，公立が20.5%なのに対し私立では32.1%である。また、「レファレンス・サービス」については国立が6.1%，公立が10.0%なのに対し、私立では25.2%の図書館で何らかの形で業者が業務に関与している。ここから、前項で見たような全体での集計結果での専門的な業務の委託率の高さは、私立大学で専門的な業務の委託率が高いことが理由であると考えられる。

また、各業務の企画・立案や「選書」といった図書館の運営方針に関わる業務については、国立大学・公立大学では委託されているケースは存在しない。一方で私立では「閲覧業務の企画・立案」については10.1%，「選書」については9.6%の図書館が外部委託の対象としており、ここでも私立と国公立の間での違いが見受けられる。全体に、業務の外部化は私立大学で進んでいると考え

られる。

3. 大学の機能別の分析

設置主体別での集計に加え、調査回答館の設置主体である各大学の機能別での集計を行った。大学の機能について、中央教育審議会答申『我が国の高等教育の将来像』ではI章で取り上げた七つの機能を挙げている¹⁹⁾。しかしこのうち「地域の生涯学習機会の拠点」、「社会貢献」の二つの機能については省き、本研究では大きく「研究重視/学生教育重視」、「広範な分野を扱うか/専門に特化しているか」という観点から大学の機能を分類することとした。分類方法としては学部数や大学院生数を用いること等が考えられるが、これについて中央教育審議会答申中では“今後は、教育の充実の観点から、学部や大学院といった組織に着目した整理を、学士・修士・博士・専門職学位といった学位を与える課程中心の考え方に再整理していく必要がある”とした上で各課程において担

第3表 設置主体別の整理・閲覧関連業務の委託率 (N=357, ただし「全体」のみ放送大学を含む N=358 の値)

	全体 (N)	国立 (N)	公立 (N)	私立 (N)	p
整理業務の企画・立案**+	4.7 (318)	0.0 (65)	0.0 (37)	7.0 (215)	0.024
選書**+	6.5 (323)	0.0 (65)	0.0 (38)	9.6 (219)	0.005
分類作業**	27.4 (328)	6.2 (65)	17.5 (40)	35.1 (222)	0.000
オリジナル・カタログニング**	26.9 (301)	13.8 (65)	20.5 (39)	32.1 (196)	0.010
コピー・カタログニング**	34.7 (308)	18.5 (65)	17.9 (39)	42.9 (203)	0.000
典拠ファイルの管理**+	15.4 (240)	3.7 (54)	17.2 (29)	18.6 (156)	0.029
抄録・索引作業+	8.7 (172)	0.0 (44)	9.5 (21)	12.3 (106)	0.053
発注・受入の実施**	20.9 (330)	9.2 (65)	2.6 (39)	27.6 (225)	0.000
除籍の実施**	10.8 (314)	1.5 (65)	5.4 (37)	14.7 (211)	0.006
排架・書架整理・蔵書点検**	32.3 (328)	21.5 (65)	15.4 (39)	38.1 (223)	0.002
簡単な製本・修理**	26.3 (319)	6.2 (65)	15.4 (39)	34.1 (214)	0.000
装備**	36.7 (330)	20.0 (65)	30.0 (40)	42.4 (224)	0.003
閲覧業務の企画・立案**+	6.9 (320)	0.0 (66)	0.0 (36)	10.1 (217)	0.004
目録使用・図書選択等の援助**	23.8 (328)	9.1 (66)	12.8 (39)	29.7 (222)	0.001
オリエンテーション・ガイダンス**	15.3 (327)	0.0 (66)	7.7 (39)	21.3 (221)	0.000
DB 検索操作の援助**	24.1 (324)	9.1 (66)	15.4 (39)	30.3 (218)	0.001
利用者教育ツールの作成**+	9.3 (311)	3.0 (66)	0.0 (35)	12.9 (209)	0.007
各種講習会のインストラクター+	11.8 (237)	3.5 (57)	12.0 (25)	14.9 (154)	0.074
レファレンス・サービス**	19.5 (329)	6.1 (66)	10.0 (40)	25.2 (222)	0.001
ILL のための書誌調査**	18.8 (325)	7.6 (66)	10.0 (40)	23.9 (218)	0.004
ILL に関わる事務作業**	25.0 (328)	13.4 (67)	10.0 (40)	31.4 (220)	0.001
カウンター**	42.1 (337)	30.3 (66)	23.8 (42)	48.7 (228)	0.001

** : $p < 0.01$ で有意 * : $p < 0.05$ で有意 + : 期待度数 5 未満のセルが存在

うべき機能について述べられている¹⁹⁾。これを受け本研究では各学位課程の状況に注目した機能分類を採用することとし、米国のカーネギー教育振興財団による大学分類 2000 年版 (カーネギー分類)²⁴⁾ を参考に、学位授与数と授与分野数から各大学を以下の①～⑥の機能に分類した²⁵⁾。なお、学位授与状況のデータについては『大学資料』no. 173 に掲載された平成 16 年度のものを用いた²⁶⁾。

・大学機能による分類

- ①博士号授与大学・多角型 (博士多角)
 - ……5 分野以上で年 50 件以上の博士号を授与
- ②博士号授与大学・集約型 (博士集約)
 - ……3 分野以上で年 10 件以上の博士号を授与
- ③修士号授与大学 I (修士 1)
 - ……3 分野以上で年 40 件以上の修士号を

授与

- ④修士号授与大学 II (修士 2)
 - ……年 20 件以上の修士号を授与

- ⑤専門大学 (専門)
 - ……主として単一の分野で学士号から博士号までの授与

- ⑥学士号授与大学 (学士)
 - ……以上に該当しないもの

①～⑥それぞれに該当する質問紙調査回答館の数と国公私の内訳については以下の通りである。

- ①博士多角:
 - 19 大学 (国 17, 公 1, 私 1)
- ②博士集約:
 - 35 大学 (国 19, 公 3, 私 13)
- ③修士 1:
 - 32 大学 (国 10, 公 5, 私 17)
- ④修士 2:
 - 73 大学 (国 10, 公 5, 私 57, 放 1)

大学図書館における外部委託状況の量的調査

第4表 大学機能別の整理・閲覧関連業務の委託率 (N=358)

	全体 (N)	博士 多角 (N)	博士 集約 (N)	修士 1 (N)	修士 2 (N)	専門 (N)	学士 (N)	p
整理業務の企画・立案 ⁺	4.7 (318)	0.0 (18)	3.1 (32)	0.0 (30)	9.5 (63)	1.9 (53)	5.7 (122)	0.219
選書 ⁺	6.5 (323)	0.0 (18)	0.0 (32)	3.3 (30)	9.4 (64)	7.5 (53)	7.9 (126)	0.373
分類作業** ⁺	27.4 (328)	16.7 (18)	31.3 (32)	33.3 (30)	49.3 (67)	22.2 (54)	17.3 (127)	0.000
オリジナル・カタログニング** ⁺	26.9 (301)	22.2 (18)	42.4 (33)	36.7 (30)	41.7 (60)	20.0 (50)	15.5 (110)	0.001
コピー・カタログニング**	34.7 (308)	38.9 (18)	45.5 (33)	33.3 (30)	54.1 (61)	34.0 (50)	21.6 (116)	0.001
典拠ファイルの管理 ⁺	15.4 (240)	14.3 (14)	16.7 (24)	16.7 (24)	22.0 (50)	11.6 (43)	12.9 (85)	0.760
抄録・索引作業 ⁺	8.7 (172)	0.0 (10)	11.1 (18)	5.0 (20)	12.9 (31)	6.3 (32)	9.8 (61)	0.783
発注・受入の実施** ⁺	20.9 (330)	16.7 (18)	27.3 (33)	30.0 (30)	32.4 (68)	18.5 (54)	12.6 (127)	0.020
除籍の実施 ⁺	10.8 (314)	5.6 (18)	12.5 (32)	3.6 (28)	16.1 (62)	15.1 (53)	8.3 (121)	0.330
排架・書架整理・蔵書点検**	32.3 (328)	38.9 (18)	42.4 (33)	33.3 (30)	48.5 (66)	29.6 (54)	21.3 (127)	0.004
簡単な製本・修理** ⁺	26.3 (319)	16.7 (18)	25.0 (32)	23.3 (30)	43.1 (65)	24.1 (54)	20.8 (120)	0.029
装備**	36.7 (330)	33.3 (18)	45.5 (33)	48.4 (31)	53.7 (67)	27.8 (54)	26.8 (127)	0.002
閲覧業務の企画・立案 ⁺	6.9 (320)	0.0 (18)	6.3 (32)	3.3 (30)	9.5 (63)	7.4 (54)	7.3 (123)	0.748
目録使用・図書選択等の援助** ⁺	23.8 (328)	11.1 (18)	30.3 (33)	16.7 (30)	38.5 (65)	30.9 (55)	15.0 (127)	0.003
オリエンテーション・ガイダンス ⁺	15.3 (327)	0.0 (18)	21.2 (33)	12.9 (31)	24.6 (65)	16.4 (55)	11.2 (125)	0.067
DB 検索操作の援助** ⁺	24.1 (324)	11.1 (18)	30.3 (33)	16.7 (30)	39.1 (64)	23.6 (55)	18.5 (124)	0.022
利用者教育ツール作成 ⁺	9.3 (311)	0.0 (18)	9.4 (32)	3.3 (30)	12.5 (64)	11.3 (53)	9.6 (114)	0.528
各種講習会のインストラクター** ⁺	11.8 (237)	0.0 (17)	19.4 (31)	7.4 (27)	25.5 (51)	4.8 (42)	7.2 (69)	0.004
レファレンス・サービス ⁺	19.5 (329)	5.6 (18)	18.2 (33)	13.3 (30)	28.8 (66)	23.6 (55)	16.5 (127)	0.159
ILL のための書誌調査** ⁺	18.8 (325)	5.6 (18)	21.2 (33)	13.3 (30)	31.8 (66)	29.1 (55)	9.8 (123)	0.001
ILL に関わる事務作業** ⁺	25.0 (328)	26.3 (19)	30.3 (33)	25.8 (31)	40.3 (67)	30.9 (55)	12.2 (123)	0.001
カウンター**	42.1 (337)	38.9 (18)	58.8 (34)	45.2 (31)	58.0 (69)	50.0 (56)	25.6 (129)	0.000

** : $p < 0.01$ で有意 * : $p < 0.05$ で有意 + : 期待度数 5 未満のセルが存在

⑤ 専 門:

63 大学 (国 13, 公 7, 私 43)

⑥ 学 士:

136 大学 (国 1, 公 23, 私 112)

合 計:

358 大学 (国 70, 公 44, 私 243, 放 1)

以上の分類に基づいて調査回答館を六つの機能にグループ分けし、各グループの整理・閲覧業務の委託率を集計したものが第4表である。設置主体による集計同様、 χ^2 検定の結果 (p 値) も合わせて算出した。

「オリジナル・カタログニング」と「カウンター」を除き、ほとんどの業務について最も委託率が高いのは「修士2」型である。次いで「博士集約」型で委託率が高くなる傾向があるが、「閲覧業務の企画・立案」や「選書」などのマネジメント業務については「博士集約」型が「専門」型や「学士」

型より委託率が低くなっている場合もある。

「学士」型と「博士多角」型はいずれも多くの業務で委託率が低くなっているが、「学士」型が専門性の低いとされる業務で委託率が最も低くなる場合が多いのに対し、「博士多角」型は専門性の高いとされる業務やマネジメント業務で委託率が最低となる場合が多い。

整理関連業務で有意差が確認されたのは「分類作業」、「オリジナル・カタログニング」、「コピー・カタログニング」などの目録・組織化に関する業務 ($p < 0.01$) と「簡単な製本・修理」、「発注・受入の実施」($p < 0.05$)、「装備」、「排架・書架整理・蔵書点検」($p < 0.01$) など専門性の低いとされる業務である。閲覧関連業務では専門性の高いとされる業務の中では「各種講習会のインストラクター」、「ILL のための書誌調査」、「目録使用・図書選択等の援助」($p < 0.01$)、「DB 検索操作の援

第5表 大学所在地別の整理・閲覧関連業務の委託率 (N=358)

	全 体 (N)	北海道 (N)	東 北 (N)	東 京 (N)	関東・ 甲信越 (N)
整理業務の企画・立案 ⁺	4.7 (318)	0.0 (21)	4.2 (24)	6.8 (44)	4.6 (65)
選書 ⁺	6.5 (323)	0.0 (22)	8.3 (24)	4.4 (45)	7.7 (65)
分類作業**	27.4 (328)	21.7 (23)	12.5 (24)	47.8 (46)	20.0 (65)
オリジナル・カタログニング**	26.9 (301)	20.0 (20)	14.3 (21)	45.5 (44)	22.6 (62)
コピー・カタログニング**	34.7 (308)	31.8 (22)	23.8 (21)	55.6 (45)	24.6 (61)
典拠ファイルの管理 ⁺	15.4 (240)	18.8 (16)	14.3 (14)	23.5 (34)	9.1 (44)
抄録・索引作業 ⁺	8.7 (172)	7.1 (14)	8.3 (12)	14.8 (27)	5.3 (38)
発注・受入の実施**	20.9 (330)	12.5 (24)	12.5 (24)	37.0 (46)	13.6 (66)
除籍の実施 ⁺	10.8 (314)	4.3 (23)	5.0 (20)	14.3 (42)	9.4 (64)
排架・書架整理・蔵書点検**	32.3 (328)	13.0 (23)	16.7 (24)	41.3 (46)	20.0 (65)
簡単な製本・修理*	26.3 (319)	21.7 (23)	17.4 (23)	31.1 (45)	17.5 (63)
装備**	36.7 (330)	37.5 (24)	25.0 (24)	52.2 (46)	24.2 (66)
閲覧業務の企画・立案 ⁺	6.9 (320)	0.0 (22)	4.2 (24)	9.1 (44)	4.6 (65)
目録使用・図書選択等の援助**	23.8 (328)	9.1 (22)	12.5 (24)	26.1 (46)	15.6 (64)
オリエンテーション・ガイダンス** ⁺	15.3 (327)	0.0 (22)	8.3 (24)	9.1 (44)	9.2 (65)
DB 検索操作の援助**	24.1 (324)	18.2 (22)	13.0 (23)	31.8 (44)	11.1 (63)
利用者教育ツール作成 ⁺	9.3 (311)	0.0 (21)	9.1 (22)	11.1 (45)	5.0 (60)
各種講習会のインストラクター ⁺	11.8 (237)	7.7 (13)	6.7 (15)	5.1 (39)	10.6 (47)
レファレンス・サービス** ⁺	19.5 (329)	0.0 (22)	8.3 (24)	17.8 (45)	10.8 (65)
ILL のための書誌調査** ⁺	18.8 (325)	9.1 (22)	9.1 (22)	25.0 (44)	9.2 (65)
ILL に関わる事務作業**	25.0 (328)	13.6 (22)	9.1 (22)	41.3 (46)	15.2 (66)
カウンター**	42.1 (337)	33.3 (24)	16.7 (24)	62.5 (48)	34.3 (67)
	東海・北陸 (N)	近 畿 (N)	中国・四国 (N)	九 州 (N)	p
整理業務の企画・立案 ⁺	4.8 (42)	8.6 (58)	0.0 (31)	3.0 (33)	0.636
選書 ⁺	11.9 (42)	10.2 (59)	0.0 (32)	2.9 (34)	0.300
分類作業**	28.6 (42)	44.3 (61)	9.4 (32)	14.3 (35)	0.000
オリジナル・カタログニング**	15.8 (38)	42.4 (59)	14.8 (27)	16.7 (30)	0.001
コピー・カタログニング**	26.8 (41)	52.5 (59)	17.9 (28)	25.8 (31)	0.000
典拠ファイルの管理 ⁺	20.6 (34)	23.4 (47)	4.2 (24)	3.7 (27)	0.123
抄録・索引作業 ⁺	13.0 (23)	10.7 (28)	0.0 (13)	5.9 (17)	0.783
発注・受入の実施**	21.4 (42)	34.4 (61)	6.3 (32)	14.3 (35)	0.002
除籍の実施 ⁺	12.2 (41)	16.9 (59)	6.7 (30)	8.6 (35)	0.605
排架・書架整理・蔵書点検**	42.2 (42)	52.5 (61)	21.9 (32)	28.6 (35)	0.000
簡単な製本・修理*	35.0 (40)	40.7 (59)	12.9 (31)	22.9 (35)	0.034
装備**	40.5 (42)	53.2 (62)	22.6 (31)	25.7 (35)	0.002
閲覧業務の企画・立案 ⁺	4.9 (41)	16.4 (61)	3.3 (30)	3.0 (33)	0.072
目録使用・図書選択等の援助**	35.7 (42)	42.9 (63)	12.5 (32)	14.3 (35)	0.000
オリエンテーション・ガイダンス** ⁺	21.4 (42)	34.9 (63)	9.4 (32)	11.4 (35)	0.000
DB 検索操作の援助**	35.7 (42)	41.3 (63)	9.4 (32)	17.1 (35)	0.000
利用者教育ツール作成 ⁺	7.5 (40)	20.0 (60)	10.0 (30)	3.0 (33)	0.062
各種講習会のインストラクター ⁺	9.7 (31)	25.0 (56)	5.9 (17)	5.3 (19)	0.068
レファレンス・サービス** ⁺	26.2 (42)	42.2 (64)	9.4 (32)	17.1 (35)	0.000
ILL のための書誌調査** ⁺	22.0 (41)	37.5 (64)	3.1 (32)	17.1 (35)	0.000
ILL に関わる事務作業**	26.8 (41)	46.9 (64)	3.1 (32)	17.1 (35)	0.000
カウンター**	51.2 (43)	59.4 (64)	15.6 (32)	34.3 (35)	0.000

** $p < 0.01$ で有意 * $p < 0.05$ で有意 ⁺: 期待度数 5 未満のセルが存在

大学図書館における外部委託状況の量的調査

助」($p < 0.05$)、専門性の低いとされる業務の中では「ILL に関わる事務作業」と「カウンター」($p < 0.01$)で有意差が確認された。これらの業務については図書館の有する機能による有意差が存在し、特に「修士2」型の図書館で委託が進んでいると考えられる。一方、設置主体別の集計では有意差のあった「レファレンス・サービス」については機能別での集計では有意差が確認されなかった($p > 0.1$)。これは設置主体別に比べ機能別ではレファレンス・サービスの委託率が(博士多角を除いて)どの機能においても15～30%前後になったため、設置主体に比べ機能による差が小さいと考えられる。

第6表 地域別回答館数

地 域	大学数	割合 (%)
北海道	26	7.3
東 北	26	7.3
東 京	52	14.5
関東・甲信越	72	20.1
東海・北陸	46	12.8
近 畿	65	18.2
中国・四国	33	9.2
九 州	38	10.6
合 計	358	100.0

4. 所在地別の分析

第5表は整理・閲覧業務について、回答館の所在地別の委託率を集計したものである。各都道府

県を国立大学協会の支部の置き方に沿って八つの地域にグループ化し、調査票送付時に用いた住所録データに基づいて回答館を各グループに区分し

第7表 私立大学・規模別の整理・閲覧関連業務の委託率 ($N=236$)

	私立全体 (N)	図書館費 A (N)	図書館費 B (N)	図書館費 C (N)	図書館費 D (N)	p
整理業務の企画・立案 ⁺	6.7 (208)	3.8 (52)	11.1 (54)	6.3 (48)	5.6 (54)	0.480
選書 ⁺	9.0 (212)	7.7 (52)	10.9 (55)	9.8 (51)	7.4 (54)	0.905
分類作業**	34.0 (215)	64.8 (54)	36.4 (55)	19.6 (51)	14.5 (55)	0.000
オリジナル・カタログニング**	31.9 (191)	62.3 (53)	32.0 (50)	17.1 (41)	10.6 (47)	0.000
コピー・カタログニング**	42.9 (198)	71.7 (53)	47.2 (53)	34.1 (41)	15.7 (51)	0.000
典拠ファイルの管理	18.4 (152)	22.5 (40)	23.9 (46)	10.0 (30)	13.9 (36)	0.351
抄録・索引作業 ⁺	11.8 (102)	7.4 (27)	17.2 (29)	5.0 (20)	15.4 (26)	0.468
発注・受入の実施**	27.5 (218)	50.0 (56)	32.1 (56)	13.7 (51)	12.7 (55)	0.000
除籍の実施	14.6 (205)	19.6 (51)	20.4 (54)	12.2 (49)	5.9 (51)	0.123
排架・書架整理・蔵書点検**	37.5 (216)	57.4 (54)	55.4 (56)	23.5 (12)	12.7 (55)	0.000
簡単な製本・修理**	33.5 (209)	58.5 (53)	37.7 (53)	21.6 (51)	15.4 (52)	0.000
装備**	41.9 (217)	73.2 (56)	49.1 (55)	23.5 (51)	20.0 (55)	0.000
閲覧業務の企画・立案 ⁺	9.5 (210)	7.7 (52)	18.2 (55)	6.0 (50)	5.7 (53)	0.085
目録使用・図書選択等の援助**	29.2 (216)	44.4 (54)	44.6 (56)	15.7 (51)	10.9 (55)	0.000
オリエンテーション・ガイダンス**	20.9 (215)	30.9 (55)	32.1 (56)	9.8 (51)	9.4 (53)	0.001
DB 検索操作の援助**	29.9 (211)	45.3 (53)	42.9 (24)	15.7 (51)	13.7 (51)	0.000
利用者教育ツール作成	12.3 (204)	7.8 (51)	20.0 (55)	10.0 (50)	10.4 (48)	0.223
各種講習会のインストラクター ⁺	14.5 (152)	17.6 (51)	15.2 (46)	12.9 (31)	8.3 (24)	0.746
レファレンス・サービス**	24.7 (215)	27.8 (54)	41.1 (56)	19.6 (51)	9.3 (54)	0.001
ILL のための書誌調査**	23.6 (212)	33.3 (54)	37.5 (56)	15.7 (51)	5.9 (51)	0.000
ILL に関わる事務作業**	31.3 (214)	53.6 (56)	44.6 (56)	15.7 (51)	7.8 (51)	0.000
カウンター**	48.4 (221)	77.2 (57)	64.9 (57)	30.8 (52)	18.2 (55)	0.000

** : $p < 0.01$ で有意 * : $p < 0.05$ で有意 + : 期待度数 5 未満のセルが存在

た（各地域別の回答館数については第 6 表を参照）。

整理関連業務についてはほとんどの業務で東京または近畿の委託率が最も高く（「選書」のみ東海・北陸が最高）、次いで東海・北陸で委託率が高い。中国・四国地方ではほとんどの業務で委託率が最も低くなっている（「除籍の実施」のみ北海道と東北の方が委託率が低い）。特に「分類作業」、「オリジナル・カタログング」、「コピー・カタログング」などの目録・組織化関連業務については東京・近畿のみで委託率が 40% を超えており、他の地方に 15% 以上の差をつけている。また、東京・近畿間の委託率の差は比較的少ない。東京・近畿等の大都市圏で整理関連業務の委託が進んでいると考えられる。

一方、閲覧関連業務については「カウンター」（東京で最も委託率が高い）を除くすべての業務について近畿で委託率が最も高くなっている。東京も「閲覧業務の企画・立案」や「利用者教育ツール作成」については 2 番目に高い委託率を示すが、一方で「レファレンス・サービス」やそれに関連する「DB 検索操作の援助」、「目録使用・図書選択等の援助」については東海・北陸よりも委託率が低くなっており、特に「レファレンス・サービス」については近畿との間で 20% 以上の差が開いている。閲覧関連業務については都市圏の中でも特に近畿で委託が進んでいる、と言うことができる。

第 8 表 私立大学・図書館費総額によるグループ分け

A	1,256,117 千～128,429 千円	59 大学
B	124,904 千～ 49,939 千円	59 大学
C	49,621 千～ 21,056 千円	59 大学
D	21,000 千～ 220 千円	59 大学
合計		236 大学

注：データは『日本の図書館統計と名簿』2006 年版に基づく

合計と私立大学の有効回答数との違いは『日本の図書館』の図書館費総額無回答館、および『日本の図書館』未掲載館の存在による。

有意差の確認された業務については機能別の集計結果と大きな違いはなく、専門性の低いとされる業務と目録・組織化関連業務、レファレンス関連業務で回答館の所在地による委託率の有意差が存在した（第 5 表を参照）。

全体に、整理関連業務については東西を問わず都市圏で、閲覧関連業務については都市圏、なかでも近畿で外部委託化が進んでいる傾向があると言える。

5. 私立大学の規模別分析

第 7 表は私立大学について、図書館費総額²⁷⁾から回答館を A～D の 4 グループに等分し、各グループの整理・閲覧関連業務の委託率を算出したものである（各グループの詳細については第 8 表参照。対象を私立に限定したのは規模の大きいグループに国立大学が集中するためである）。その他の集計同様、 χ^2 検定の結果（ p 値）も合わせて算出した。

すべての業務について最も委託率が高いのは A または B グループであり、全体に規模の大きいグループほど各業務の委託率が高くなる傾向にある。整理関連業務については「整理業務の企画・立案」、「選書」、「抄録・索引作業」、「典拠ファイルの管理」、「除籍の実施」を除く各業務について $p < 0.05$ で規模別グループによる有意差が存在し、閲覧関連業務については「閲覧業務の企画・立案」、「利用者教育ツール作成」、「各種講習会のインストラクター」を除く各業務について $p < 0.01$ で有意差が存在した。専門性の低いとされる業務や目録・組織化にかかわる業務、レファレンス・サービスおよび関連業務については規模が大きい図書館で委託される割合が高いと言える。

一方、有意差の確認できなかった業務には「抄録・索引作業」（ $N=102$ ）や「典拠ファイルの管理」（ $N=152$ ）といった、業務を行っている大学自体少ないものがある。また、「選書」や「整理業務の企画・立案」、「閲覧業務の企画・立案」などマネジメントに関する業務も同様である。これらマネジメントに関する業務については「選書」、「整理業務の企画・立案」など A グループの委託率

大学図書館における外部委託状況の量的調査

がCまたはDグループより低くなるものも含まれており、必ずしも規模が大きい方が委託されやすい傾向にあるとは言えない結果となった。

B. 類型化集計

1. 類型化集計とは

従来の大学図書館の外部委託に関する統計調査では、それぞれの業務がどの程度委託されているか、という点については明らかにしているものの、それぞれの図書館がどのような組み合わせで業務を委託しているのか、という点について調査したものはない。しかし、各業務の委託の程度以上に、それぞれの図書館における委託の程度（専門性の低い業務の委託にとどまるのか、ある部門についてはすべて委託している図書館が多いのか、全面委託化しているケースはどの程度あるのか）を知ることが、日本の図書館における外部委託の実態を把握する上では重要であると思われる。そこで本研究では、各図書館で委託されている業務が第2図のどの区分に位置づけられるか、という点から集計（以下、類型化集計）を行い、どのような業務の組み合わせでの委託が多いのか、という点について明らかにする。

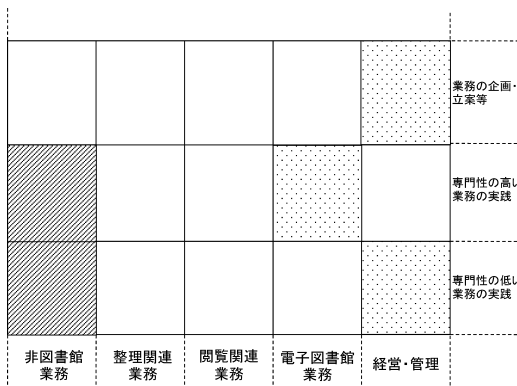
第3図は実際に回答のあったM大学の質問紙について、類型化集計を試みた例である。質問紙調査で「委託している」との回答があった業務については業務名に下線を引き、一つでも委託されている業務のあった区分についてはセルを塗りつぶしている。回答のあった各図書館について同様の作業を行い、網かけされたマス目の形を比較し、共通する部分を探すことで、日本の大学図書館における委託のパターンをいくつかに分類することを試みていく。

	・整理業務の企画・立案	・閲覧業務の企画・立案	・電子図書館の企画・立案	・人事 ・広報 ・会計	業務の企画・立案等
・雑誌の製本 ・コンピュータ管理 ・ネットワーク管理	・選書 ・分類作業 ・オリジナルカタログ ・ギンギ ・典拠ファイルの管理 ・抄録・索引作業	・目録使用・図書選択等の援助 ・オリエンテーション・ガイダンス ・DB検索操作の援助 ・利用者教育ツール作成 ・各種講習会のインストラクター ・レファレンス・サービス ・ILLのための書誌調査	・電子図書館の調査研究 ・電子ジャーナル等の契約・利用条件整備 ・電子的な情報リテラシー支援 ・機関リポジトリ等の作成 ・所蔵資料の電子化 ・図書館webサイトの作成 ・webサイトの管理		専門性の高い業務の実践
・警備 ・清掃 ・建物の管理	・発注・受入の実施 ・除籍の実施 ・排架・書架整理・蔵書点検 ・簡単な製本・修理 ・装備	・ILLに関わる事務作業 ・カウンター業務	・機関リポジトリ等へのデータ入力	・庶務	専門性の低い業務の実践
非図書館業務	整理関連業務	閲覧関連業務	電子図書館業務	経営・管理	

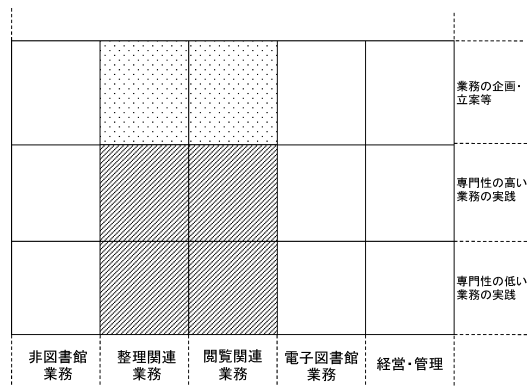
第3図 類型化集計の例

第9表 業務の外部化の種類

類 型	特 徴	出現数	割合
1. 非図書館(・電子)型	清掃・警備やネットワーク管理等、非図書館業務のみの委託	125	34.9
2. 整理のみ型	整理関連業務のみの委託	39	10.9
	うち専門性の高い業務を含む	18	5.0
3. 閲覧のみ型	閲覧関連業務のみの委託	37	10.3
	うち専門性の高い業務を含む	17	4.7
4. L字型・逆L字型	整理/閲覧どちらかの業務全体と、もう一方の専門性の低い業務の委託	31	8.7
	うちL字型	14	3.9
	うち逆L字型	17	4.7
5. 整理・閲覧全体型	整理・閲覧関連業務双方について、専門性の高低を問わず委託	75	20.9
	うち企画・立案を含まない	53	14.8
	うち企画・立案を含む	22	6.1
その他		14	3.9
委託をしていない		37	10.3
合 計		358	100



第4図 非図書館(・電子)型



第5図 整理・閲覧全体型*

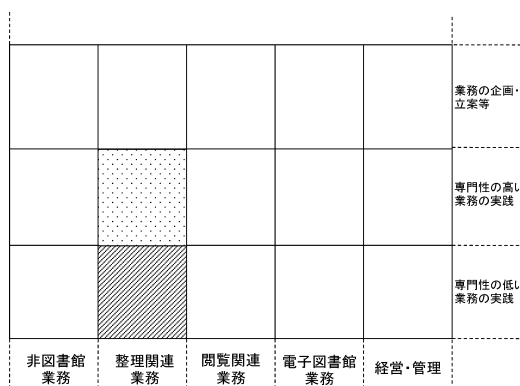
* 図のわかりやすさを考慮し、非図書館(・電子)型以外の類型については整理関連業務、閲覧関連業務以外の業務について図中に明示していない。

2. 全体

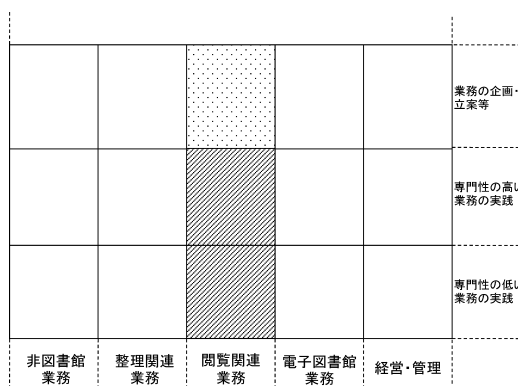
回答館全体を対象に前項の方法で集計を行った結果、大学図書館の外部委託は大きく第9表に挙げた五つ(「一切委託をしていない」場合と「その他」の場合を含めれば七つ)の類型に分けることができた(それぞれの類型を第4～8図に示す。図中、斜線部は特にその類型で委託されている部分である)。

清掃・警備などの非図書館業務等のみの委託である「非図書館(・電子)型」(125件)を除くと、最も件数が多いのは整理・閲覧関連業務全体に委託を導入する「整理・閲覧全体型」(75件)である。図書館業務に委託を導入する場合、専門性を問わず業務全体に波及する場合が最も多いと考え

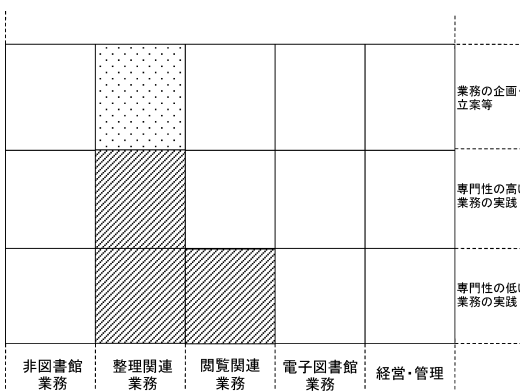
大学図書館における外部委託状況の量的調査



第 6 図 整理のみ型



第 7 図 閲覧のみ型



第 8 図 L字型・逆L字型

られる。

その他は「整理のみ型」(39 件)、「閲覧のみ型」(37 件)、「L 字型・逆 L 字型」(31 件)と続く。このうち「整理のみ型」(専門性の高いものを含む: 18 件)、「閲覧のみ型」(専門性の高いものを含む: 17 件)については専門性の低い業務のみの委託のほうが割合としては高いものの、半数近くの場合において専門性の高い業務も委託されている。また、「L 字型・逆 L 字型」はすべて整理または閲覧関連業務の専門性の高い部分を含んでおり、「整理・閲覧全体型」以外の委託類型についても専門性の高い業務まで波及することの方が専門性の低い業務にとどまる場合よりも多いと言える。「I. はじめに」で触れたように過去の大学図書館における外部委託に関する文献では「専門性の低

い業務を業者に委託し専任職員はコアとなる業務へ集中する」といった見解が多く見られたが、本調査結果ではいったん外部委託を導入した場合には委託は「専門性の高い部分まで広がり」(縦に広がり)、「業務全体に広がる」(横に広がる)ことの方が多いと考えられる。

一方で全く委託を行っていない(37 件)または整理・閲覧関連業務に委託を導入していない(125 件)図書館も合わせて 162 件と全体の 45%以上を占めている。大学図書館の外部委託は「まったく行わない/図書館業務については全く行わない」場合と「業務の大部分に委託スタッフを関与させる」場合に二極化しつつあるのではないかと推測される。

第 10 表 設置主体別の各類型の出現率 (N=357)

類 型	全 体	国 立	公 立	私 立
1. 非図書館・電子型	35.0	41.4	45.5	31.3
2. 整理のみ型	10.9	12.9	15.9	9.5
3. 閲覧のみ型	10.4	18.6	9.1	8.2
4. L 字型・逆 L 字型	8.7	7.1	2.3	10.3
L 字型	3.9	2.9	0.0	4.9
逆 L 字型	4.8	4.3	2.3	5.3
5. 整理・閲覧全体型	20.7	4.3	13.6	26.7
企画・立案を含まない	14.6	4.3	13.6	17.7
企画・立案を含む	6.2	0.0	0.0	9.1
その他	3.9	8.6	2.3	2.9
委託をしていない	10.4	7.1	11.4	11.1

3. 設置主体別の分析

第 10 表は設置主体（放送大学除く）別の委託類型の割合（該当類型の件数/全体の件数）を集計したものである。

設置主体別で見ると私立大学で「整理・閲覧全体型」が特に多く、なかでも企画・立案業務については私立大学のみが委託を行っていることがわかる。一方で私立は国公立に比べ「整理のみ型」、「閲覧のみ型」といった一区分のみの委託類型が比較的少なく、専門性の高低を問わず整理・閲覧双方にわたる委託が多い。

4. 大学の機能別の分析

第 11 表は単純集計と同様に大学の機能（カーネギー分類）別の委託類型の割合を集計したものである。

「非図書館（・電子）型」と「委託をしていない」の割合の和が多い順に並べると、

学士＞専門＞修 1＞博士多＞修 2＞博士集
という関係が成り立っている。

また、「整理・閲覧全体型」の割合が小さい順から並べると

博士多＜学士＜専門＜修 1＜修 2＜博士集
となり、「企画・立案業務を含む整理・閲覧全体型」の割合の小さい順から並べると

博士多＜修 1＜専門＜博士集＜学士＜修 2
となる。これをまとめると、以下のことが言える。

- 「博士多角」型においては委託を行っている割合は高いが、「整理・閲覧全体型」が最も少ない。外部委託化が専門的な業務まで進んでいないと考えられる。ただし、「博士多角」型については国立大学の割合が多いため必ずしも機能のみによるものとは断定できない。
- 「修士 1」型、「博士集約」型は委託を行っている割合も高く、「整理・閲覧全体型」の割合も比較的高いが、企画・立案まで及ぶ類型は少ない。専門的な業務の実践までは委託対象となっているが、企画・立案業務までは及んでいない段階にあると言える。これらの 2 類型については図書館の規模が比較的大きいため、業務の切り分けがしやすいことが考えられる。
- 「学士」型は委託を行っている割合も低く、「整理・閲覧全体型」の割合も低い。企画・立案まで及ぶ「整理・閲覧全体型」の割合は全体で 2 番目に高い。これは委託化自体は進んでいないが、一度委託化がされると業務全体に及ぶと言う、後述する規模の小さい大学の特徴にそのまま合致するものである。
- 「修士 2」型は委託を行っている割合、「整

大学図書館における外部委託状況の量的調査

第 11 表 大学機能別の各類型の出現率 (N=358)

類 型	全 体	博士多角	博士集約	修士 1	修士 2	専 門	学 士
1. 非図書館(・電子)型	34.9	36.8	25.7	25.0	28.8	28.6	45.6
2. 整理のみ型	10.9	15.8	5.7	18.8	9.6	7.9	11.8
3. 閲覧のみ型	10.3	15.8	17.1	0.0	6.8	15.9	9.6
4. L 字型・逆 L 字型	8.7	15.8	5.7	15.6	11.0	12.7	3.7
L 字型	3.9	10.5	2.9	9.4	6.8	3.2	0.7
逆 L 字型	4.7	5.3	2.9	6.3	4.1	9.5	2.9
5. 整理・閲覧全体型	20.9	5.3	34.3	21.9	34.2	17.5	14.0
企画・立案を含まない	14.8	5.3	28.6	18.8	24.7	12.7	7.4
企画・立案を含む	6.1	0.0	5.7	3.1	9.6	4.8	6.6
その他	3.9	10.5	8.6	6.3	4.1	3.2	1.5
委託をしていない	10.3	0.0	2.9	12.5	5.5	14.3	14.0

第 12 表 大学所在地別の各類型の出現率 (N=358)

類 型	全 体	北海道	東 北	東 京	関東・ 甲信越	東海・ 北陸	近 畿	中国・ 四国	九 州
1. 非図書館(・電子)型	34.9	42.3	46.2	11.5	45.8	26.1	18.5	54.5	55.3
2. 整理のみ型	10.9	15.4	15.4	9.6	13.9	8.7	7.7	15.2	5.3
3. 閲覧のみ型	10.3	15.4	0.0	15.4	9.7	13.0	9.2	6.1	10.5
4. L 字型・逆 L 字型	8.7	3.8	0.0	19.2	4.2	19.6	4.6	6.1	7.9
L 字型	3.9	3.8	0.0	15.4	1.4	4.3	3.1	0.0	0.0
逆 L 字型	4.7	0.0	0.0	3.8	2.8	15.2	1.5	6.1	7.9
5. 整理・閲覧全体型	20.9	11.5	11.5	26.9	13.9	21.7	44.6	6.1	10.5
企画・立案を含まない	14.8	11.5	7.7	19.2	9.7	17.4	29.2	3.0	7.9
企画・立案を含む	6.1	0.0	3.8	7.7	4.2	4.3	15.4	3.0	2.6
その他	3.9	3.8	3.8	3.8	6.9	0.0	4.6	0.0	5.3
委託をしていない	10.3	7.7	23.1	13.5	5.6	10.9	10.8	12.1	5.3

理・閲覧全体型」の割合、企画・立案を含む「整理・閲覧全体型」の割合のすべてが高い。単純集計の結果では同じく業務の委託率の高い類型であることが示された「博士集約」型と「修士 2」型であるが、類型化集計の結果から両者の違いが見いだされた。「博士集約」型については業務全体に外部委託を導入することは多いが、企画・立案は委託されないことが多い。一方で「修

士 2」型については広範囲に委託を導入するとともに、企画・立案や選書等マネジメント業務にも広く外部委託スタッフを投入している。後者は本研究における「アウトソーシング」の定義にも合致するものである。ここから、大学図書館において「アウトソーシング」はある面で実現しつつあり、その主たる市場は「修士 2」型に属する大学である、と考えられる。

第 13 表 私立大学・規模別の各類型の出現率 (N=236)

類 型	全 体	A	B	C	D
1. 非図書館(・電子)型	31.8	8.5	22.0	47.5	49.2
2. 整理のみ型	9.3	13.6	6.8	8.5	8.5
3. 閲覧のみ型	8.5	6.8	6.8	11.9	8.5
4. L 字型・逆 L 字型	10.6	18.6	18.6	5.1	0.0
L 字型	5.1	13.6	5.1	1.7	0.0
逆 L 字型	5.5	5.1	13.6	3.4	0.0
5. 整理・閲覧全体型	25.8	47.5	30.5	13.6	11.9
企画・立案を含まない	17.8	40.7	15.3	8.5	6.8
企画・立案を含む	8.1	6.8	15.3	5.1	5.1
その他	3.0	3.4	6.8	0.0	1.7
委託をしていない	11.0	1.7	8.5	13.6	20.3

5. 大学の所在地別の分析

第 12 表は単純集計と同様に、回答館の所在地(8 地域)別の委託類型の割合を示したものである。

「委託をしていない」割合は東北地方で 23.1% と高い以外は、どの地方も 5~15% の間に収まっている。一方で、「非図書館(・電子)型」はほとんどの地域で 40% 以上を占めているが、東海・北陸(26.1%), 近畿(18.5%), 東京(11.5%) の 3 地域でのみ割合が低い。また、「整理・閲覧全体型」についてもほとんどの地域で 5~15% に収まっている中、上記の 3 地域でのみ 20% を超えている(東海・北陸 21.7%, 東京 26.9%, 近畿 44.6%)。特に近畿地方では「整理・閲覧全体型」が 44.6%, 企画・立案業務を含むものに限っても 15.4% と他の地域に比べ高い割合を示している。ここから、外部委託の進行状況には地域によって差が存在し、地方では図書館業務の委託自体少ないのに対して、都市圏を有する地域では図書館業務や専門性の高い業務まで委託化が進んでいると考えられる。さらに、都市圏の中でも特に近畿地方でマネジメント業務まで含めた図書館業務全体の委託が盛んであると言える。

6. 私立大学の規模別分析

第 13 表は私立大学について、単純集計と同様に図書館費総額から回答館を A~D の 4 グループに等分し、各グループにおける委託類型の割合を集計したものである。

集計結果から、規模が小さいほど「非図書館(・電子)型」と「委託をしていない」割合が増える傾向がある。これは規模が小さいほど図書館業務の委託率、あるいは非図書館業務も含めた委託そのものの実施率が低くなることを示しており、単純集計時に得られた「規模が大きいほど各業務の委託率が高くなる」という結果と合致するものである。

また、「整理・閲覧全体型」に該当する大学数についても規模が大きいほど割合が大きい。ここから、規模の大きい大学であるほど図書館業務全体に外部委託が導入されていることが伺える。ただし、「企画・立案を含む整理・閲覧全体型」の割合については A グループより B グループのほうが割合が大きく、A グループと C・D グループとの差も小さい。これも「(マネジメントに関する業務は)必ずしも規模が大きいほうが委託されやすい傾向にあるとは言えない」という単純集計の結果に合致している。

IV. 考 察

A. 大学図書館における外部委託の現状

調査実施にあたり、本研究では II 章で挙げた以下の三つの仮説を立てた。

- (1) 仮説 1 専門性の低い業務、整理関連業務で委託化が進んでいる
- (2) 仮説 2 外部委託の状況には設置主体、機能、所在地、規模による差がある
- (3) 仮説 3 大学図書館の外部委託は、委託業務の専門性の程度から類型化できる

(第 2 図において「横に伸びる類型」が多い)

以下では第 III 章の分析結果に基づき、これら三つの仮説について検証しながら大学図書館における外部委託の現状について考察を進めていく。

1. 「仮説 1 専門性の低い業務、整理関連業務で委託化が進んでいる」の検証

仮説 1 では大学図書館におけるこれまでの外部委託に関する考え方および先行研究の結果から、第 2 図における「専門性の低い業務の実践」、あるいは「整理関連業務」に属する業務は他の業務より委託化が進んでいる、という仮説を立てた。

第 III 章における単純集計全体の結果から、第 2 図における「専門性の低い業務の実践」にあたる業務については(「発注・受入の実施」,「除籍の実施」など一部を除き)確かに他の図書館業務よりも委託率が高くなっている。また、専門性の高い業務についても「分類作業」や「オリジナル・カタログニング」等の業務で委託率が高く、整理関連、特に目録・組織化業務で委託が進んでいると言える。

しかし一方で、「DB 検索操作の援助」など専門性の高い閲覧関連業務、なかでもレファレンス関連業務については約 20~25% の大学で委託化されており、必ずしも委託率が低いと言うわけではない。大学図書館の外部委託はすでに専門的な閲覧関連業務にまで及んでいると考えられる。よって、仮説 1 は事実ではあるものの、専門的な閲覧業務等についても現在委託化が進んでいると

言える。

2. 「仮説 2 外部委託の状況には設置主体、機能、所在地、規模による差がある」の検証

仮説 2 では先行研究の結果等に基づき、「国公立大学よりも私立大学の方が」、「研究支援を重視する大学よりも学生教育を重視する大学のほうが」、「地方よりも都市圏のほうが」、「(小規模館より)大規模館のほうが」委託化が進んでいる、という仮説を立てた。

第 III 章における単純集計および類型化集計の結果より、設置主体について、整理・閲覧関連等の図書館業務については、すべての業務で私立大学で最も委託化が進んでおり、図書館業務全体に委託を導入する「整理・閲覧全体型」の割合も私立大学で特に高いことがわかった。また、「選書」や各業務の企画・立案等のマネジメント業務は私立大学でしか委託例が存在せず、「国公立大学よりも私立大学のほうが委託が進んでいる」のは事実であると言える。私立大学で委託が進んでいる理由として、一つには契約形態の問題が挙げられる。国公立大学では多くの場合、委託契約は単年度・入札形式に縛られるため、委託業務の継続性が不安定になり、専門的な業務を含む委託は行いにくい。私立大学の場合、初めからある程度業者を絞って(請け負う能力がある・実績のある業者に限定して)、複数年次にわたる契約を結ぶことが可能であり、国公立大学よりも外部委託を導入しやすいと考えられる。

大学の機能について見ると、ほとんどの業務に関して「修士 2」型の大学で委託率が最も高い。「博士集約」型も多くの業務で委託率が高いが、マネジメントに関する業務については低くなっている。これらの大学はともに図書館業務への委託導入の割合、「整理・閲覧全体型」の割合も高いが、「修士 2」型では「企画・立案も含む整理・閲覧全体型」の割合も他より高いのに対し、「博士多角」型では低くなっている。また、「学士」型の大学は図書館業務への委託を行っている割合自体低く、「博士多角」型は委託自体の導入の割合は最も高いが、「専門的な業務の実践」やマネジメント業務

の委託は少なく、「整理・閲覧全体型」の割合も最も低い。「修士2」型や「博士集約」型は大学院まで含めた教育重視型の大学であり、これらの大学で委託化が進んでいることが本調査で明らかになった。一方で「学士」型は学部教育中心、「博士多角」型は研究重視の大学で、前者では委託の導入自体少なく、後者では委託は導入されているが専門的な部分にまでは及んでいない。専門的な業務まで含め、整理・閲覧全体に及ぶ委託が進んでいるのは主に大学院まで含めた教育重視型大学であり、「研究支援を重視する大学よりも学生教育を重視する大学のほうが委託が進んでいる」は部分的に事実であると言える。

大学の所在地別分析については、東京、近畿、東海（・北陸）など、都市圏を含む地域で各業務の委託率や「整理・閲覧全体型」の割合が高い一方、東北や中国・四国等の地方では業務の委託率、「整理・閲覧全体型」の割合とも低く、委託化の状況には都市圏と地方で差が存在する。よって「地方よりも都市圏のほうが委託化が進んでいる」は事実であると言える。この背景には図書館業務の委託を請け負う業者が都市圏に多く、地方では委託を行うにも請負先が少ない・存在しない可能性が考えられる。また、「レファレンス・サービス」等の専門的な閲覧関連業務については都市圏の中でも東京と近畿の間で大きな差が存在し、近畿で特に委託が進んでいる。また、「整理・閲覧全体型」の割合についても東京と近畿で15%以上の差が存在し、「企画・立案を含む整理・閲覧全体型」の割合も近畿地方で特に高い。近畿地方では立命館大学が「レファレンス・サービス」の委託を早期に導入しており、また京都精華大学など図書館業務の全面的な委託に踏み切った大学も早くから存在したために、他の地域に先駆けて専門的な閲覧関連業務やマネジメント業務の委託化が進んだのではないかと考えられる。

大学の規模別分析については、「専門性の低い業務の実践」や目録・組織化に関する業務、「レファレンス・サービス」および関連業務については規模が大きい図書館で有意に委託率が高い一方、「企画・立案」などのマネジメント関連業務は

必ずしも規模が大きい方が委託されやすいわけではない、という結果になっている。また、整理・閲覧関連業務への委託導入の割合、「整理・閲覧全体型」の割合ともに規模の大きい大学のほうが高い一方で、「企画・立案を含む整理・閲覧全体型」については単純集計同様に規模による差が小さい。よって「小規模館より大規模館のほうが委託が進んでいる」のは事実であるが、マネジメント業務だけではその範疇ではないと言える。大規模館で委託が進む背景には、大規模館は業務量が多いために業務の切り分けが可能で委託を導入しやすいこと、委託導入時のコスト削減効果など規模のメリットが存在すること等が考えられる。一方、業務量が少なく職員数も限られる中小規模館では委託自体は導入されにくいものの、一度導入するとスタッフ1人当たりの業務範囲の広さゆえに企画・立案等まで委託スタッフがかかわるをえなくなると考えられる。

以上のように、分析に用いたすべての指標によって委託の状況には差があり、仮説2は事実であると言える。大学図書館の外部委託は都市圏に存在する大規模の私立大学で、研究より教育を重視する大学で特に進んでいる。なかでも専門的な閲覧関連業務や図書館業務全体への委託導入は近畿地方で多い。

3. 「仮説3 大学図書館の外部委託は委託業務の専門性の程度から類型化できる」の検証

第III章の類型化集計において第4～8図に示したとおり、「非図書館（・電子）型」を除くと、委託実施館の中で最も多いのは「整理・閲覧全体型」であり、次いで「整理のみ型」、「閲覧のみ型」、「逆L字型」となっている。「整理・閲覧全体型」については縦・横どちらとも言い難く、「逆L字型」や「L字型」の場合も同様である。「整理のみ型」、「閲覧のみ型」については「縦に伸びる類型」であると言える一方、「横に伸びる類型」については完全にあてはまると言えるものは「その他」のうちの10件程度である。以上より、日本の図書館の外部委託について、業務の専門性の程度から類型化できるとは言えず、多くの場合で業務の専

門性・種別を問わず広範囲に委託は及ぶ。それ以外の場合も基本的には業務の種別による類型化のほうが適当であると考えられ、仮説 3 は却下される。

4. 分析結果のまとめ

本論では全国の大学図書館を対象に外部委託に関する質問紙調査を実施し、設置主体、大学の機能、所在地、規模別の分析結果のデータを示した。

先行研究等の調査結果と異なり、現在大学図書館の外部委託は専門的な閲覧関連業務やマネジメント業務にまで広がっている。特に委託を導入する場合、委託の範囲は業務の専門性・種別を問わず広範囲に及ぶ場合が多い。

一方で地方の国公立大を中心に「委託を全くしていない」、または清掃、警備等の「非図書館業務」でしか行っていない場合も全体の 45% 以上と多くを占めており、両者の二極化はよりいっそう広がる可能性がある。

委託化の状況は大学、図書館の属性によって大きく異なり、業務の広範囲で委託を行っているのは都市圏の大～中規模私立大学で大学院まで含めた教育に重点を置く大学である。特に企画・立案まで含んだ業務の全面的な委託については中規模（図書館費総額 B グループ）で「修士 2」型に属する、近畿地方の私立大学で進んでいる。

B. 今後の展望

本論が示したことのひとつとして、属性によって委託の状況は異なるということが挙げられる。設置主体、規模、機能、所在地などあらゆる点によって大学の置かれた立場や状況は異なり、それを考慮せず一律に「大学図書館の外部委託」として論じても有益な議論にはならないのではないかと考えられる。今後、大学図書館の外部委託について論じる、あるいは導入を検討する場合には、これらの点について留意することが必要である。

また、同じ都市圏でありながら東京-近畿で委託の状況に差が出ることは、各大学・図書館が独立に委託導入の成否を判断するのではなく、周囲の環境に大きく影響を受けている可能性を示して

いる。すなわち、一部の「率先して始めた例」を見て真似をしている場合が多いのではないかと考えられる。今回の調査ではそこまでは明らかにすることはできないが、今後インタビュー調査等を通じて継続して研究していく必要がある。

また今後も本調査同様の量的調査を定期的に行っていく必要があると考えられる。現在、大学図書館の外部委託は広範囲で行われており、大学図書館支援機構²⁸⁾のようにそのことを意識した取り組みも行われている一方で、現実にはどのような大学でどの程度委託化が進んでいるのか、その際にこういった要素があり、どのような対応が必要かということは十分に把握されてきたとは言えない。この点については本研究と時期を同じくして私立大学図書館協会の助成を受け立教大学図書館により行われた調査の中で、私立大学図書館の業務委託についての詳細が報告されている²⁹⁾。人材派遣と業務委託を厳密に区別し、特に業務委託を行っている私立大学の実態について明らかにしたもので、質問項目や集計方法が異なるため本研究の分析結果と単純に比較することは難しいが、委託を行っている大学の詳細を知る上で重要である。このような調査により実態を把握することで、大学図書館支援機構等の取り組みがより効果を発揮することも考えられ、外部委託に関する量的調査の必要性は今後いっそう高まるものと考えられる。

謝 辞

本論文は、筑波大学図書館情報専門学群に提出した佐藤の卒業論文を基としています。質問紙調査にご協力いただいた多くの大学図書館の方々、そして貴重なご示唆をいただきました査読者の皆様に深く感謝申し上げます。

注・引用文献

- 1) 大学行政管理学会「大学人事」研究グループ（アンケート担当），“2004 年度大学職員人事政策に関する調査結果概要”，大学人事研究：大学職員人事制度の分析と事例，大学行政管理学会「大学人事」研究グループ編，東京，学校経営研究会，2004，p. 226-253.

- 2) 大学行政管理学会「大学人事」研究グループ(アンケート担当). 1999年度大学職員人事政策に関する調査結果概要. 大学行政管理学会誌. 1999, vol. 3, p. 79-100.
 - 3) 大学図書館問題研究会. 整理業務の外部委託問題をめぐって: 実態調査の結果と若干の考察. 東京. 大学図書館問題研究会整理業務委託実態調査委員会, 1979, 14 p (大図研シリーズ, 1).
 - 4) 中元誠. 早稲田大学における図書館組織の再編: 現状と課題. 大学図書館研究. 2004, vol. 70, p. 70-73.
 - 5) 田中康雄. アウトソーシングを活用した大学図書館運営: 立命館大学における事例を中心に(事例報告 平成16年度研修会第2回テーマ:「大学図書館におけるアウトソーシング」). 東海地区大学図書館協議会誌. 2005, vol. 50, p. 23-26.
 - 6) 鈴木正紀. “アウトソーシング”. 変わりゆく大学図書館. 逸村裕, 竹内比呂也編. 東京, 勁草書房, 2005, p. 177-190.
 - 7) 文部省学術国際局学術情報課. 大学図書館実態調査結果報告. 1984-1999.
 - 8) 文部科学省研究振興局学術機関課. 大学図書館実態調査結果報告. 2000.
 - 9) 文部科学省研究振興局情報課. 大学図書館実態調査結果報告. 2001-2005.
 - 10) 文部科学省研究振興局情報課. 学術情報基盤実態調査結果報告. 2006-2008.
 - 11) 小林麻美. “コア・コンピタンスとアウトソーシング: リストラされないライブラリーとは何か?”. 第17回大学図書館研究集会記録. 大阪, 1999-09-09/10. 日本図書館協会大学図書館部会・国公立大学図書館協力委員会共催. 2000, p. 87-92.
 - 12) 田中康雄. アウトソーシングを活用した大学図書館運営: 立命館大学における現状と課題. 図書館雑誌. 2003, vol. 97, no. 3, p. 159-161.
 - 13) 藤岡昭治. 図書館から始める大学改革: 情報館という事業再構築. 大学時報. 2003, vol. 52, no. 288, p. 100-103.
 - 14) 岡崎佳子. 日本福祉大学付属図書館におけるアウトソーシングの現状について. 東海地区大学図書館協議会誌. 2005, vol. 50, p. 17-22.
 - 15) 平岡健次. 江戸川大学の図書館全面業務委託この1年. 大学図書館研究. 2005, vol. 75, p. 64-70.
 - 16) 金英貴. 日本の大学図書館業務のアウトソーシングに関する研究. 京大大学生涯教育学・図書館情報学研究. 2006, vol. 5, p. 103-125.
 - 17) 江竜珠緒. 私立大学図書館における外部人材の活用: 業務受託会社への質問紙調査から. 大学図書館研究. 2007, vol. 79, p. 43-52.
 - 18) 長谷川昭子. 専門図書館における業務委託の現状. Library and Information Science. 2007, no. 57, p. 1-31.
 - 19) 中央教育審議会. 我が国の高等教育の将来像(答申). 2005. http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05013101.htm, (入手 2008-08-02).
 - 20) 日本図書館協会図書館調査事業委員会編. 日本の図書館: 統計と名簿 2006. 東京, 日本図書館協会, 2006, 611 p.
 - 21) 専門性の確立と強化を目指す研修事業検討ワーキンググループ(第2次). “資料2: 業務分析(大学図書館)”. 専門性の確立と強化を目指す研修事業検討ワーキンググループ(第2次)報告書. 日本図書館協会, 2000, <http://www.jla.or.jp/kenshu/kenshuwg/siryo2.pdf>, (入手 2008-05-22).
 - 22) 青柳英治. 企業内専門図書館におけるアウトソーシングに関する一考察. 日本図書館情報学会誌. 2005, vol. 51, no. 4, p. 166-183.
 - 23) 国立大学図書館協会経営問題委員会. 法人化のなかの国立大学図書館経営. 国立大学図書館協会経営問題委員会報告書, 2006, http://www.soc.nii.ac.jp/janul/j/projects/mi/keiei_hokokusho.pdf, (入手 2008-5-22). 該当部分は付録中のアンケート結果(報告書中の項目名は「参考調査」).
 - 24) 日本の大学図書館に対しカーネギー分類に基づく分類を試みた研究としては
 - ① “「大学図書館の経営に関する調査」集計結果”. 今後の「大学像」の在り方に関する調査研究(図書館)報告書: 教育と情報の基盤としての図書館. 筑波大学編. つくば, 筑波大学, 2007, p. 95-138.
 - ② 長谷川豊祐. “大学図書館における館員数の現状と課題”. 三田図書館・情報学会研究大会発表論文集 2007年度. 東京, 2007-11-10, 三田図書館・情報学会, 2007, p. 5-8.
 - ③ 光田好孝. 日本の大学のカーネギー分類. 大学財務経営研究. 2004, no. 1, p. 71-82.
 等がある。
- このうち①, ②は量的調査の分析観点の一つとしてカーネギー分類をそのまま用いたもの, ③はカーネギー分類に基づきより日本の大学にふさわしい分類方法の定義を試みたものである。そのため①・②と③では分類方法が異なるが, 本研究では大学図書館の調査で用いられた実績を鑑み, ①・②と同様の方法により分類を行った。
- 25) 筑波大学編. 今後の「大学像」の在り方に関する調査研究(図書館)報告書: 教育と情報の基盤としての図書館. つくば, 筑波大学, 2007, 157 p.
 - 26) 文部科学省高等教育局大学振興課. 平成16年度博士・修士の学位授与状況. 大学資料. 2007, no. 173, p. 1-74.
 - 27) データは『日本の図書館: 統計と名簿』2006年版に基づき, 2006年版無回答の大学については2005年版のデータを, 2005年版も無回答の大学については2004年版のデータを付与して分

- 析を行った(2005年データ使用5大学, 2004年データ使用4大学).
- 28) 大学図書館支援機構の詳細については web サイト参照 <http://www.iaal.jp/xoops/> (入手 2008-05-22).
- 29) 立教大学図書館私立大学図書館協会研究助成「課題研究」調査・研究プロジェクト・チーム. “実

績(量・質)評価可能な業務委託仕様書および数値化を伴う業務実績評価モデル作成の可能性について”. 私立大学図書館協会研究助成「課題研究」報告書, 2008, i, 50 p. http://www.jaspul.org/josei/houkoku_rikkyo.pdf, (入手 2008-08-02).

要 旨

【目的】近年, 大学経営の効率化等の要求を背景に, 大学図書館ではサービスの増強・拡大とその一方で外部委託の進展が著しい。しかし大学図書館全体の外部委託の状況についてはこれまで十分に把握されてこなかった。本稿の目的はわが国の大学図書館における外部委託の現状を明らかにすることである。

【方法】2007年6月から8月にかけて, 全国の4年制大学704館を対象に外部へ委託している業務の内容に関する郵送・自計式の質問紙調査を実施した。回答者は質問紙に挙げた41の業務それぞれについて委託・非委託・業務自体行っていない, のいずれかを回答する形式とした。有効回答数は358大学(51%)であった。

【結果】調査結果は次の通りである。(1) 外部委託は業務の専門性を問わず広範囲で行われている。(2) 整理・閲覧など図書館固有の業務を委託する場合には委託範囲が業務全体に及ぶ場合が多い。(3) 国公立大学よりも私立大学, 研究重視型の大学よりも教育重視型の大学で外部委託が進んでいる。(4) 規模の大きい図書館で各業務を委託している割合が高いが, 企画・立案や選書等まで含めた委託については規模による差が小さく, むしろ中規模館のほうが進んでいる場合もある。(5) 外部委託の進行状況については地域差があり, 地方よりも都市部で委託化が進んでいる。特に近畿地方で閲覧関連業務の委託化が進んでいる。これらの結果から, 都市部にある中規模・教育重視型の私立大学において現在最も図書館業務全体の外部委託(全面委託)化が進んでおり, 委託を受け入れる市場も成熟しつつある。これらの大学で今後さらに委託化が進んでいくことが予想される。

付録 質問紙調査票

〈大学図書館における外部委託に関する調査〉 筑波大学 逸村 裕 研究室 2007.6

*分館等を含め、学内に複数の図書館がある場合でも、他館を含めず貴館についてのみお答えください。

I. 職員数

貴館の職員数についてお答えください。

*委託スタッフについては館内で業務を行っている人数をお答えください。

*フルタイム換算人数は年間実働 1500 時間を 1 人とし、小数点第 1 位まで記入してください。

	人数	フルタイム換算人数
専任職員	() 人	
臨時職員（非常勤、アルバイト等）	() 人	() 人
業者等の委託スタッフ（人材派遣を含む）	() 人	() 人

II. 委託業務内容

貴館の業者等への委託（人材派遣を含む）についてお尋ねします。

1) 次ページ以下の各業務について、

- 委託を行っている業務については左側の空欄に「○」を、
- 委託を行っていない業務については左側の空欄に「×」を、
- そもそもその業務を図書館で行っていない場合には左側の空欄に「－」を、お書きください。

*回答例

コピー・カタログニングおよびそれ以外の目録業務を委託し、典拠ファイルの管理を委託しておらず、抄録・索引作業を図書館で行っていない場合。

○	コピー・カタログニング
○	コピー・カタログニングを除く目録作業
×	典拠ファイルの管理
－	抄録・索引作業

A. 整理業務	
	整理業務の企画・立案
	選書
	分類作業
	オリジナル・カタログニング
	コピー・カタログニング
	典拠ファイルの管理
	抄録・索引作業
	発注・受入の実施
	除籍の実施
	排架・書架整理・蔵書点検
	簡単な製本・修理
	装備

B. 閲覧業務	
	閲覧業務の企画・立案
	利用者の目録の使用・図書選択等に関する援助
	利用者オリエンテーション・ガイダンス
	利用者の DB 検索操作の援助
	利用者教育ツール（冊子体の図書館利用案内・パスファインダー等）の作成
	各種講習会のインストラクター
	レファレンスサービス
	相互協力業務（ILL のための書誌調査等）
	相互協力業務（ILL に関わる事務作業等）
	カウンター業務（貸出・返却等）

C. 電子図書館的業務	
	電子図書館機能の企画・立案
	電子図書館に関する調査・研究
	電子ジャーナル、DB 等の契約・利用条件整備
	電子的な情報リテラシー支援（オンラインチュートリアル作成等）
	機関リポジトリ、学位論文・紀要 DB 等の作成
	機関リポジトリ、学位論文・紀要 DB 等へのデータ入力
	図書館 web サイトの作成
	図書館 web サイトの管理・運営
	所蔵資料（貴重書等）の電子化

D. その他の業務	
	警備
	清掃
	建物の管理
	ハードウェア・ソフトウェア等コンピュータ環境の管理
	ネットワーク環境の管理
	雑誌類の製本
	人事
	広報
	会計
	庶務

- 1) A～D 以外の業務について、貴館で業者等への委託（人材派遣を含む）を行っている業務がございましたら、下の枠内にお書きください。

III. 図書館運営費、委託経費

貴館の図書館運営費（資料費を除く図書館にかかわる経費）についてお答えください（「大学図書館実態調査」等に基づいてお書きください）。また、問Ⅱで A～D の業務について一つでも○がついたか、A～D 以外の業務を委託していると答えた方は、委託（人材派遣を含む）にかかわる経費についてもお答えください。

図書館運営費										委託経費（問Ⅱで委託をしていると答えた館のみ）									
			,					0	0	0	円				,				
																0	0	0	円

* 千円未満の金額は四捨五入してお答えください。

III. その他

その他、大学図書館における外部委託についてご意見がある方は自由にお書きください。

お忙しいところありがとうございました。